

LEAD THE VALUE

2007年度上期決算 投資家説明会

2007年11月29日



SMFG

株式会社 三井住友フィナンシャルグループ
取締役社長 北山 禎介

1. 2007年度上期の総括	P.2	3. 成長事業領域強化に向けた取組み	P.20
2. 2007年度上期決算の概況	P.3	(1) 中期経営計画の概要	P.21
(1) 2007年度上期決算サマリー	P.4	(2) SMFGのグループ・ストラクチャー	P.22
(2) トップライン収益		(3) 7つの成長事業領域	P.23
①SMBC業務粗利益	P.5	(4) 個人向け金融コンサルティング	
②SMBC資金利益(貸出金残高)	P.6	①「トータルコンサルティング」完成に向けた	
(参考)貸出金関連諸計数	P.7	商品ラインアップの拡充	P.24
③SMBC資金利益(預貸金利鞘)	P.8	②チャンネルネットワークの一段の拡充	P.25
(参考)貸出金・預金利回り	P.9	(5) コンシューマーファイナンス	
(3) 有価証券ポートフォリオ	P.10	①クレジットカード事業におけるOMCカード並びに	
(参考)金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)	P.11	セントラルファイナンスとの戦略的提携	P.26
(4) SMBC経費	P.12	②消費者金融事業におけるプロミスとの戦略的提携	P.27
(5) SMBC部門別実績	P.13	③関連各社との戦略的提携に関する考え方	P.28
(6) 株式等損益	P.14	(6) 投資銀行業務	P.29
(7) SMBC与信関係費用	P.15	(7) 法人向けソリューション	P.30
(8) 連単差	P.16	(参考)住友商事グループとのリース/オートリース	
(9) 資本	P.17	事業の統合	P.31
(10) サブプライムローン関連投融資の損益影響と		(8) グローバルマーケットにおける特定分野	
エクスポージャー	P.18	①グローバル推進体制の整備	P.32
(11) 2007年度業績予想	P.19	②Vietnam Eximbank との資本・業務提携	P.33
		終わりに	P.34

1. 2007年度上期の総括

07
年度
期初
計画

✓ トップライン収益の拡大

SMBCマーケティング部門粗利益
: 06年度比+約1,000億円

✓ 経営資源の先行投入

SMBC単体経費
: 06年度比+約600億円

✓ ボトムライン収益の着実な回復

SMFG連結当期純利益
: 06年度比+約1,000億円

✓ グループ戦略の積極的展開

コンシューマーファイナンス、
リース/オートリース事業等

進
捗
状
況

✓ トップライン収益の着実な増加

▶ マーケティング部門粗利益 6,826億円
(前年同期比+約550億円)

✓ 成長事業領域における投資積極化

▶ 個人向け金融コンサルティング、海外業務に
おける営業拠点網の強化、人員増強等

✓ 市況悪化に伴う当期純利益の減少

▶ サプライム関連償却・引当、保有株式減損等
▶ 但し、通期では期初予想比増益の見通し
(06年度比+約1,300億円)

✓ 戦略的提携の一段の推進

▶ セントラルファイナンス、OMCカードとの提携合意
▶ 住友商事グループとのリース/オートリース事業統合

2. 2007年度上期決算の概況



2-1. 2007年度上期決算サマリー

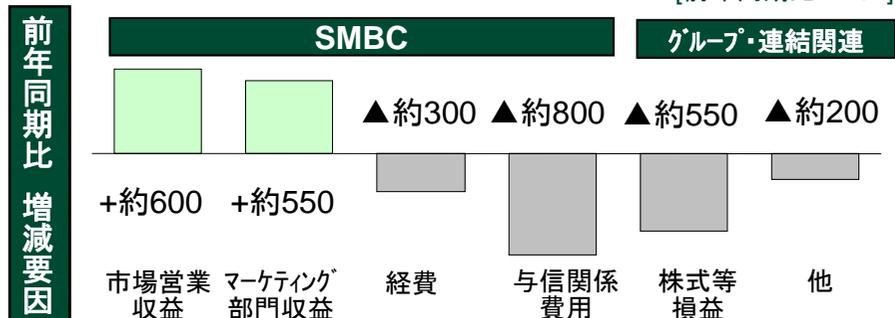
LEAD THE VALUE

参照箇所: 決算短信 P.17,27
説明資料 P.1,2
データブック P.2,7

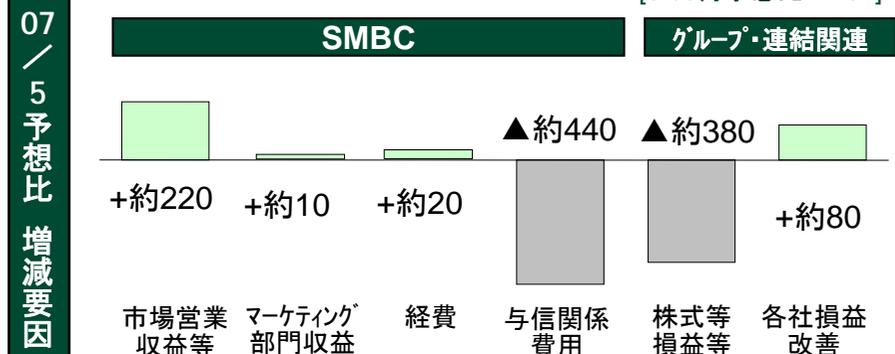
✓ トップライン収益は、サブプライムローン関連損失を吸収した上で増益(=前年同期・期初予想比)を実現した一方、ボトムライン収益は、与信関係費用の増加及びコンシューマーファイナンス関連会社株式の減損を主因に減益

(億円)	07年 上期	前年 同期比	07/5月 予想比		
SMBC 単体	業務粗利益	7,185	+1,094	+235	
	(除く国債等 債券損益)	7,247	+539	—	
	経費	▲3,276	▲301	△24	
	業務純益*	3,909	+793	+259	
	株式等損益	▲1,038	▲1,125	—	
	与信関係費用	▲1,142	▲810	▲442	
	経常利益	1,578	▲1,112	▲1,022	
	当期純利益	638	▲1,198	▲862	
	SMFG 連結	経常収益	20,776	+2,518	+1,276
		経常利益	3,532	▲39	▲468
当期純利益		1,706	▲731	▲494	

SMFG当期純利益: 06年上期 2,437 ▶ 07年上期 1,706
[前年同期比▲731]



SMFG当期純利益: 07/5予想 2,200 ▶ 実績 1,706
[07/5月予想比▲494]



* 一般貸倒引当金繰入前

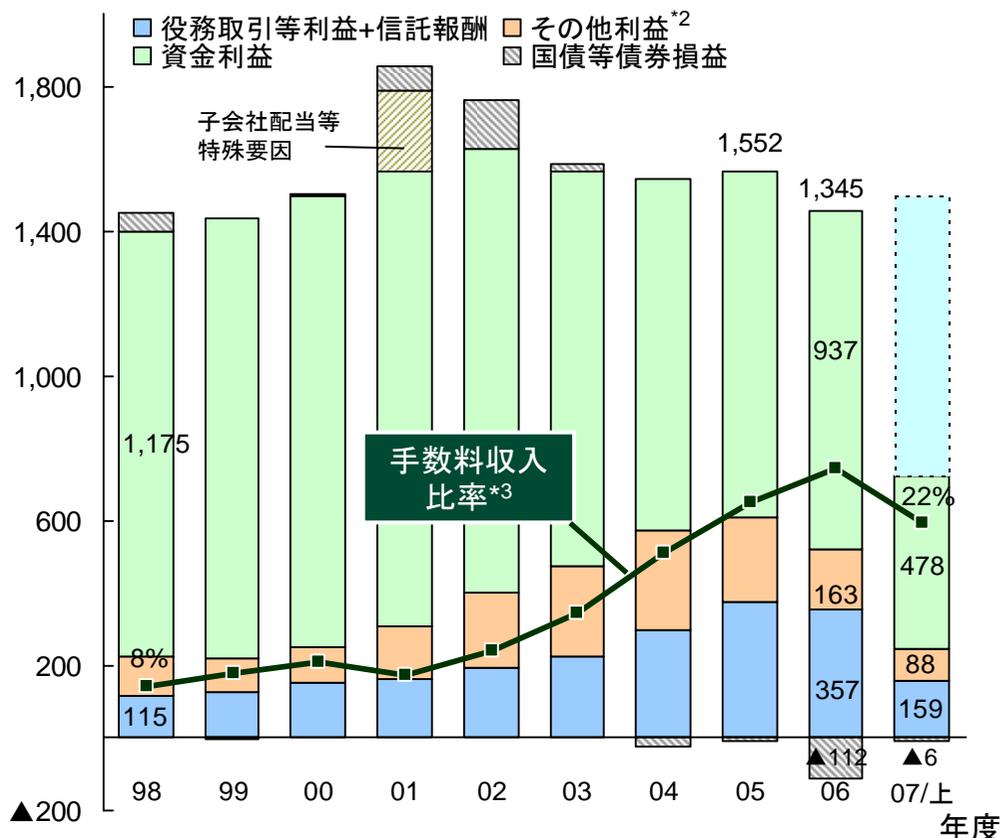
2-2. トップライン収益

① SMBC業務粗利益

参照箇所: 説明資料 P.1
データブック P.7,8

業務粗利益*1

(10億円)



前年同期比増減益要因

(10億円)

	粗利益	増減
業務粗利益	718.5	+109.4
● 資金利益	477.5	+33.7
ウチ 預貸金利益	412.7	+49.0
ウチ 有価証券利息配当金	164.0	+ 8.9
ウチ 金利スワップ収支	▲41.5	▲26.6
● 役務取引等利益+信託報酬	159.4	▲1.5
ウチ 投信取扱手数料	28.2	+5.6
ウチ 社債関係手数料	5.1	▲5.8
● 特定取引利益+その他業務利益	81.6	+77.1
ウチ 国債等債券損益	▲6.3	+55.4
ウチ 対顧客デリバティブ販売関連収益	26.6	+8.0
(ウチ 為替系デリバティブ販売関連収益)	18.2	+6.3)

*1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

*2 その他利益=特定取引利益+その他業務利益-国債等債券損益

*3 手数料収入比率=(役務取引等利益+信託報酬)/業務粗利益



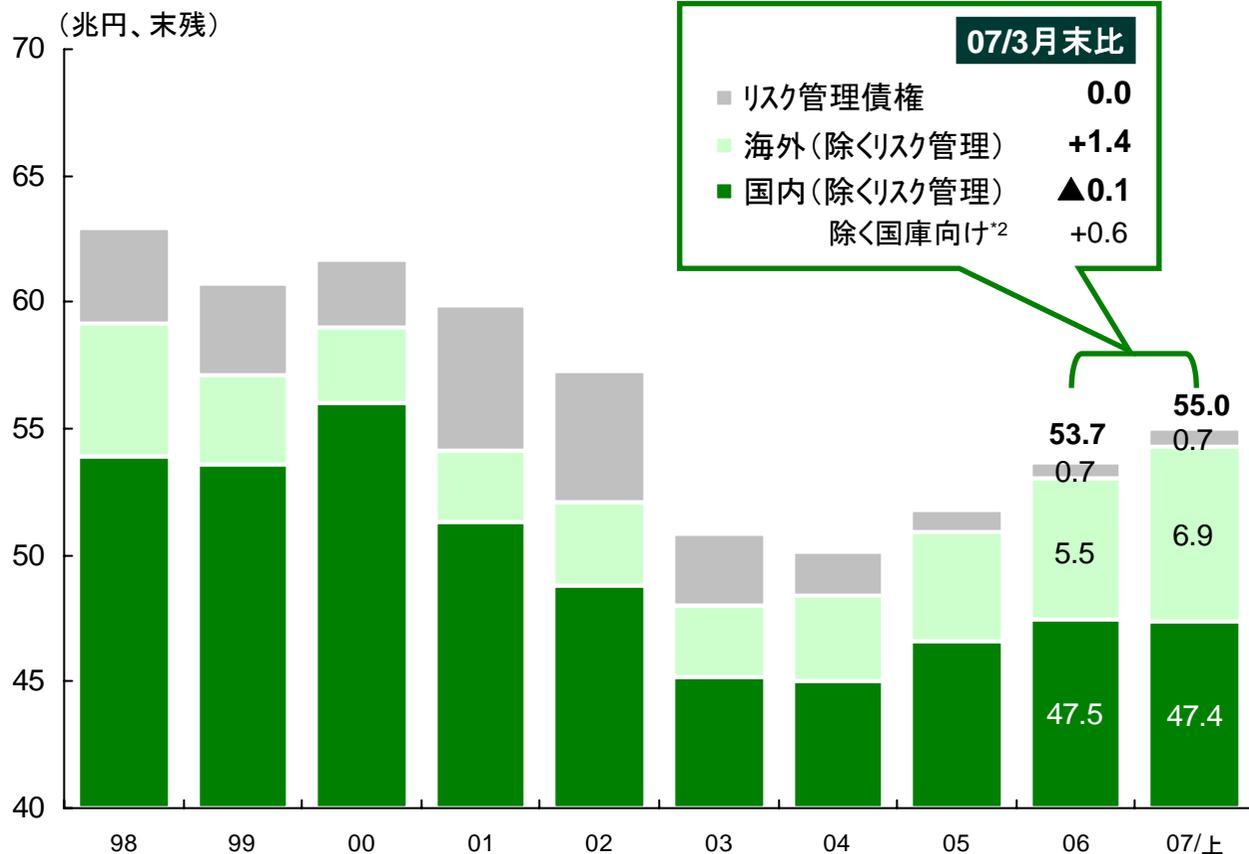
2-2. トップライン収益

②SMBC資金利益(貸出金残高)

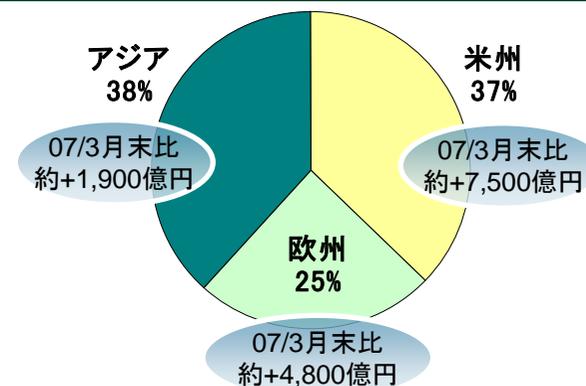
LEAD THE VALUE

参照箇所: 説明資料 P.13
データブック P.9,12

貸出金残高の推移*1



海外地域別貸出金の割合と増加額



国内業務部門別期末貸出残高

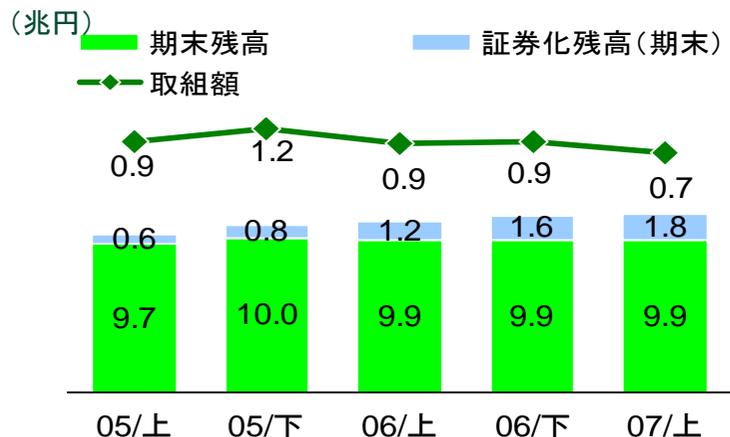
業務部門	期末残高 (兆円)	
	07/9月末	07/3月末比
個人	14.5	+0.1 ^{*2}
法人	21.7	▲0.2
企業金融	10.1	+0.5

*1 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算

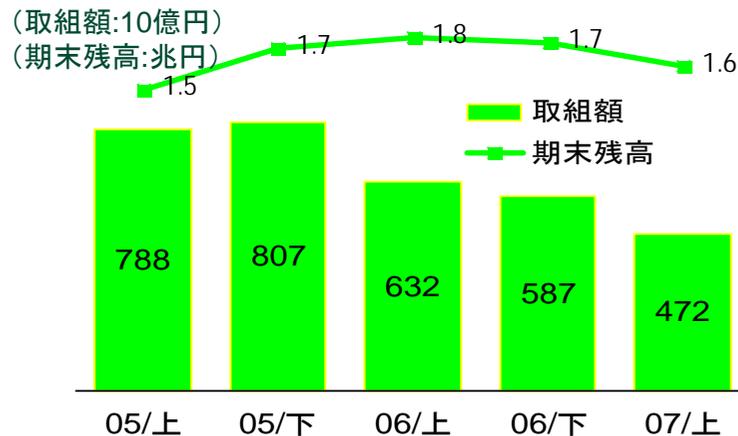
*2 住宅ローン証券化分の加算調整後

(参考)貸出金関連諸計数

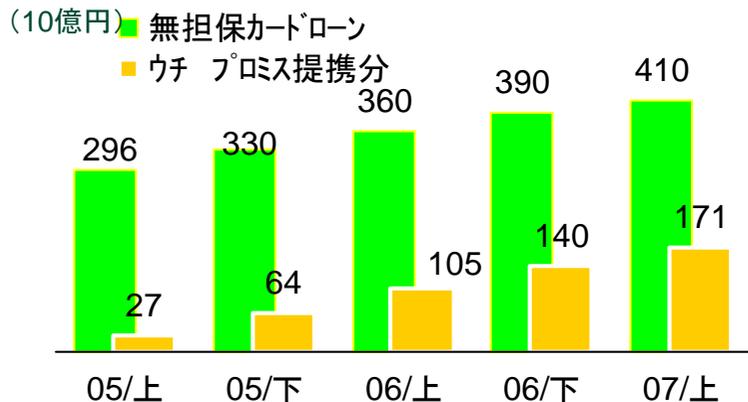
住宅ローン*1



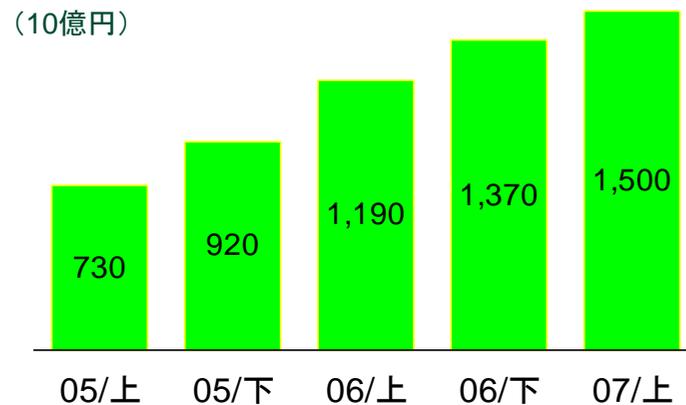
ビジネスセレクトローン(取組額)



コンシューマー・ファイナンス(末残)



不動産ノンリコースファイナンス*2(末残)



*1 07年度上期に証券化を約1,700億円実施

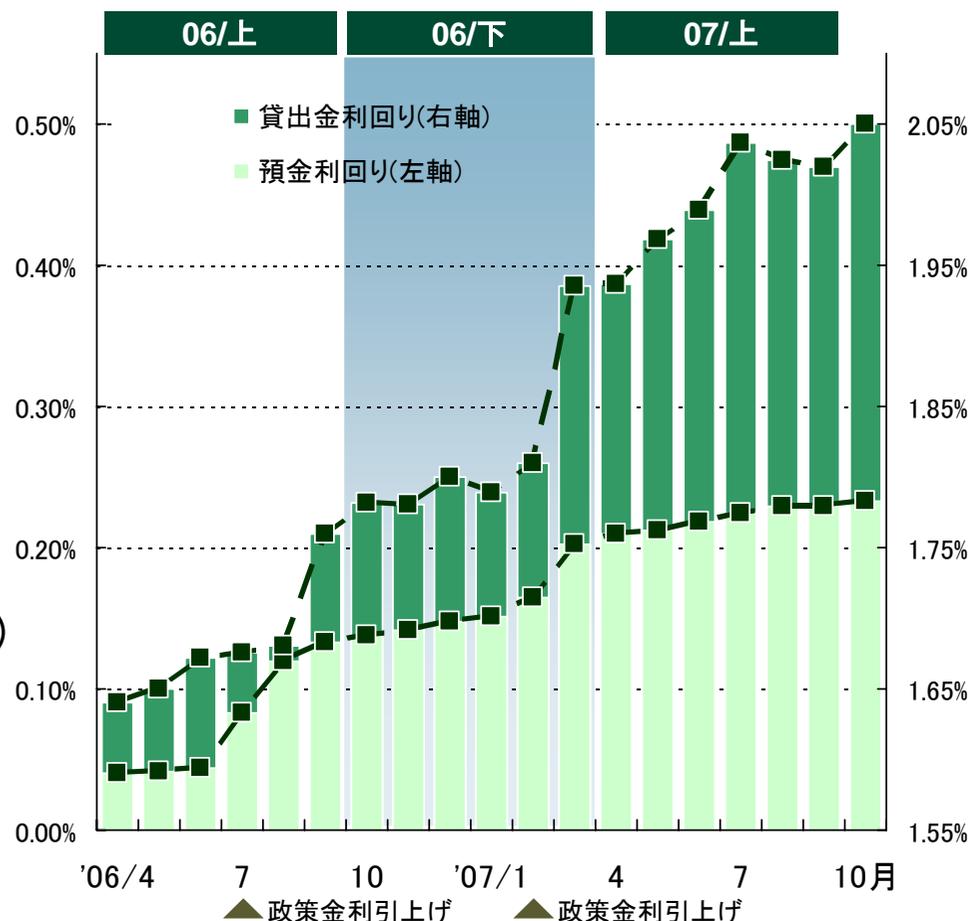
*2 社債を含む管理ベース。07年度上期に証券化を約250億円実施

国内預貸金利鞘(財務ベース)

		(兆円、%)			
		07年度上期		前年同期比	
		平残	利回り	平残	利回り
貸出金*	(a)	44.6	2.00	▲1.2	+0.35
預金等	(b)	59.9	0.22	▲0.5	+0.16
預貸金利鞘(a)-(b)		-	1.78	-	+0.19

*除く金融機関向け

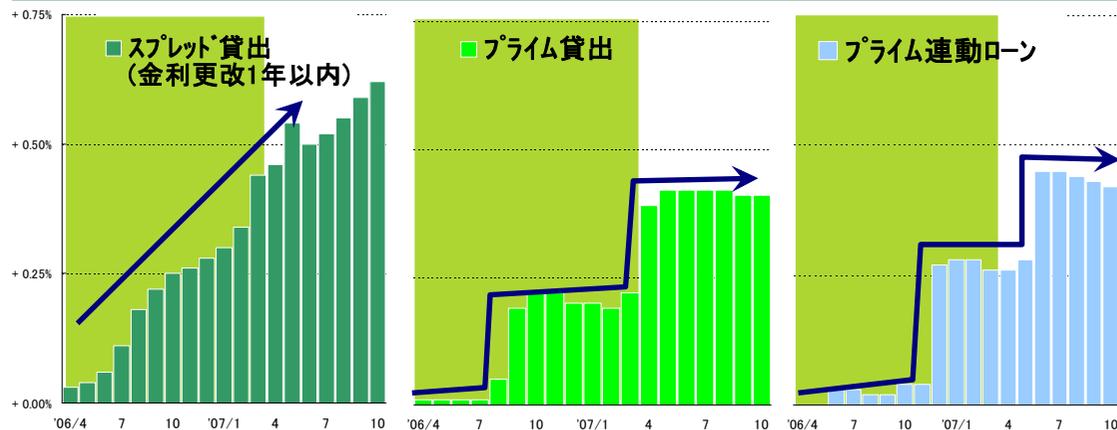
国内預貸金の利回り(行内管理ベース)推移



✓ 短期プライムレート	1.375%→1.625% (+0.250%、2006/8/21~) →1.875% (+0.250%、2007/3/26~)	(三井住友銀行単体)
✓ 普通預金金利	0.001%→0.100% (+0.099%、2006/7/18~) →0.200% (+0.100%、2007/2/26~)	
✓ 定期預金金利(1年物、店頭)	0.150%→0.300% (+0.150%、2006/7/18~) →0.400% (+0.100%、2007/2/26~)	

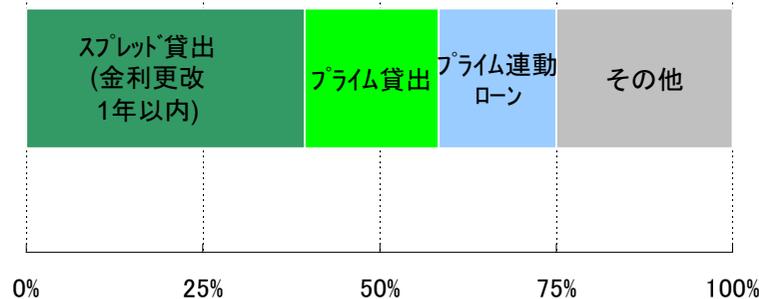
(参考)貸出金・預金利回り

国内貸出金利回りの推移イメージ(月末、06/3月末比)

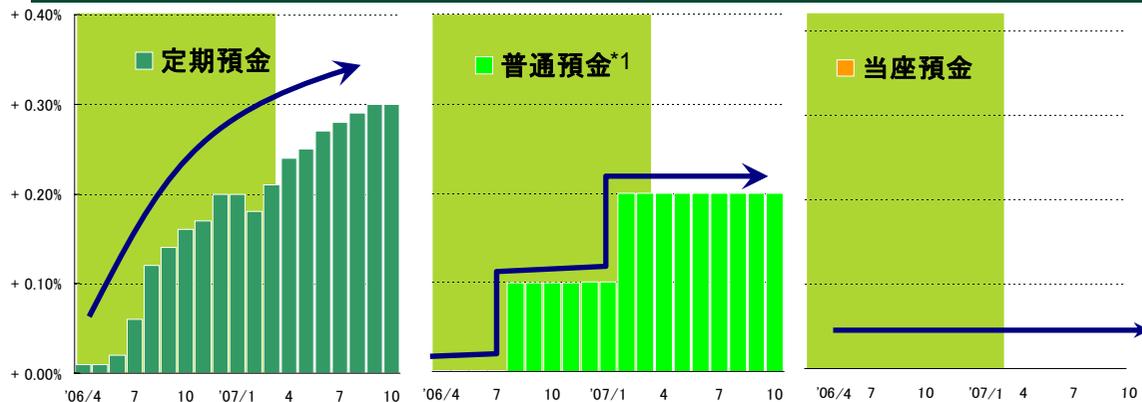


国内貸出の構成

07/9月末: 48兆円

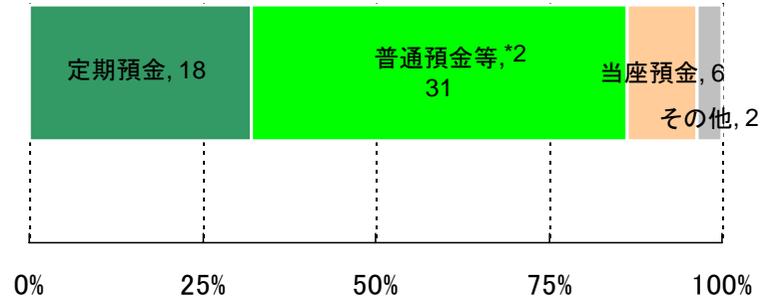


国内預金利回りの推移イメージ(月末、06/3月末比)



国内預金の構成

07/9月末: 57兆円



*1 決済用普通預金(無利息、預金保険制度による全額保護対象、05年2月取扱開始)等を除く

*2 決済用普通預金約5兆円を含む



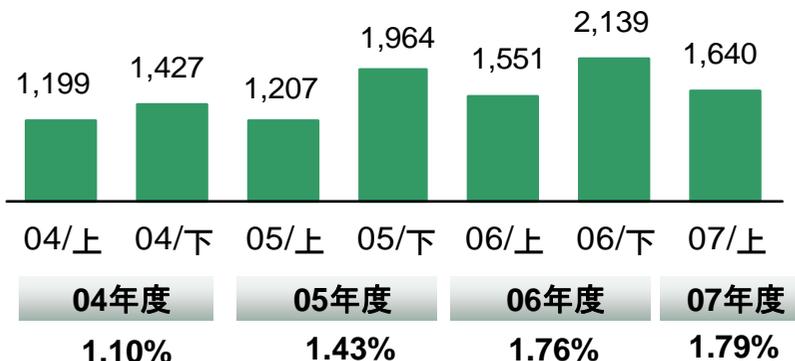
2-3. 有価証券ポートフォリオ

LEAD THE VALUE

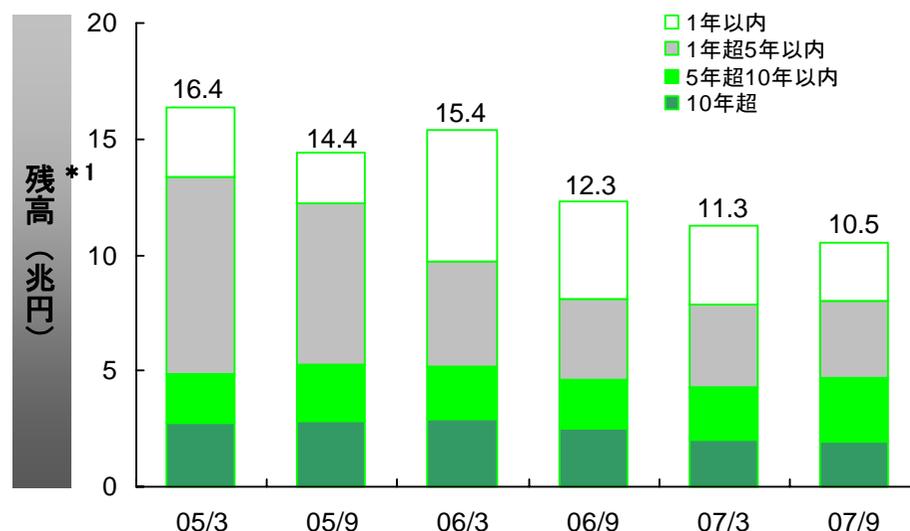
参照箇所: 決算短信 P.17
説明資料 P.5,8
データブック P.13

有価証券利息配当金・利回り

(億円)



円債ポートフォリオ



国債等債券損益

(億円)

	06年度上期	07年度上期	前年同期比
合計	▲617	▲63	+554
売却益	118	208	+91
売却損	▲680	▲62	+619
償還益	0	0	▲0
償還損	▲55	▲50	+5
償却	-	▲159	▲159

	05/3	05/9	06/3	06/9	07/3	07/9
平均デレージション (年 ²)	2.3	2.4	1.5	1.3	1.7	2.7
評価損益 (億円)	77	▲803	▲2,822	▲1,692	▲1,514	▲1,577

*1 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券

*2 時価ヘッジ・満期保有分を除く、私募債を含まず

(三井住友銀行単体)

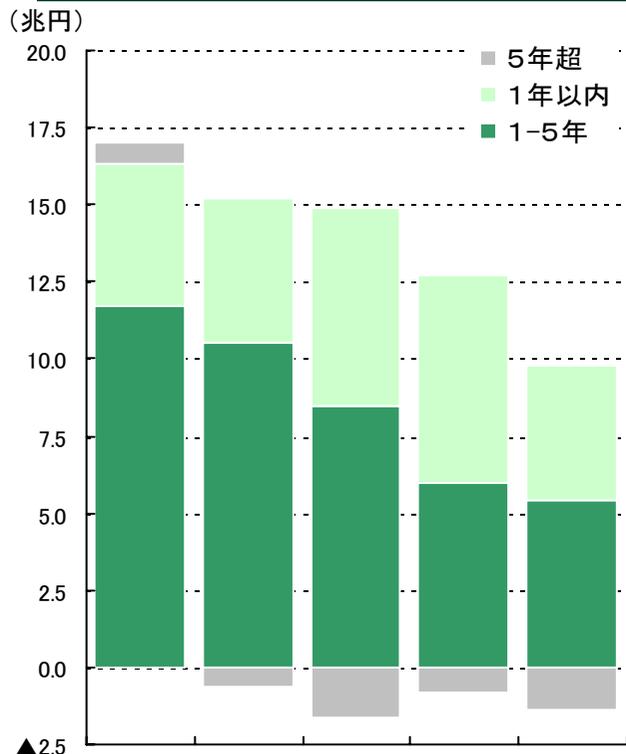


(参考)金利スワップ(繰延ヘッジ会計適用分)

LEAD THE VALUE

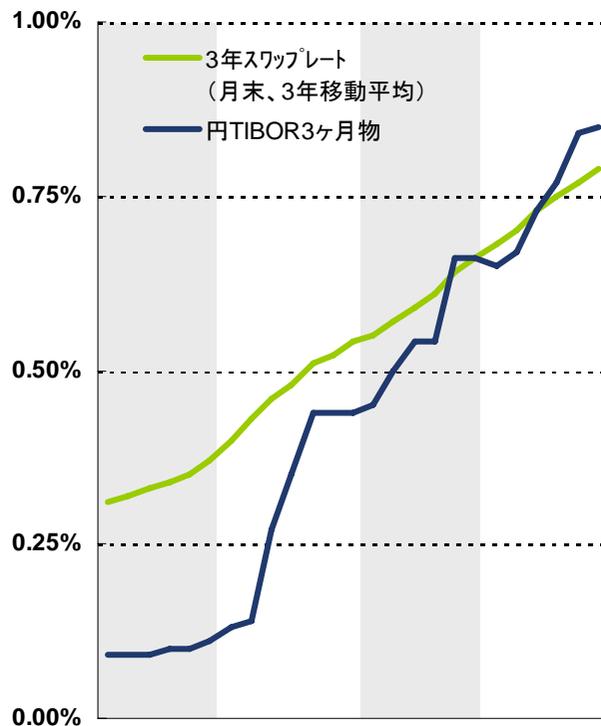
参照箇所: 説明資料 P.5
データブック P.13

ネット固定受けポジション推移



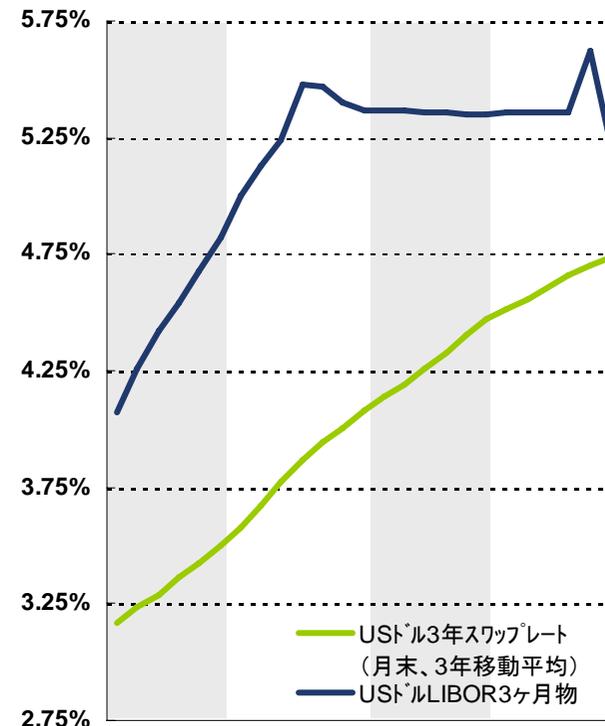
05年度	06年度	07/上
2,198	518	603
市場営業部門粗利益 (億円)		

円金利の推移



05/下	06/上	06/下	07/上
+110	+37	▲243	▲237
金利スワップ収支(国内) (億円)			

米ドル金利の推移



05/下	06/上	06/下	07/上
▲107	▲186	▲135	▲178
金利スワップ収支(国際) (億円)			

* 07年3月末時点における円金利スワップ3年物金利は、1.087%、USD金利スワップ3年物金利は、4.95%。
また、9月末時点における円金利スワップ3年物金利は、1.218%、USD金利スワップ3年物金利は、4.72%。



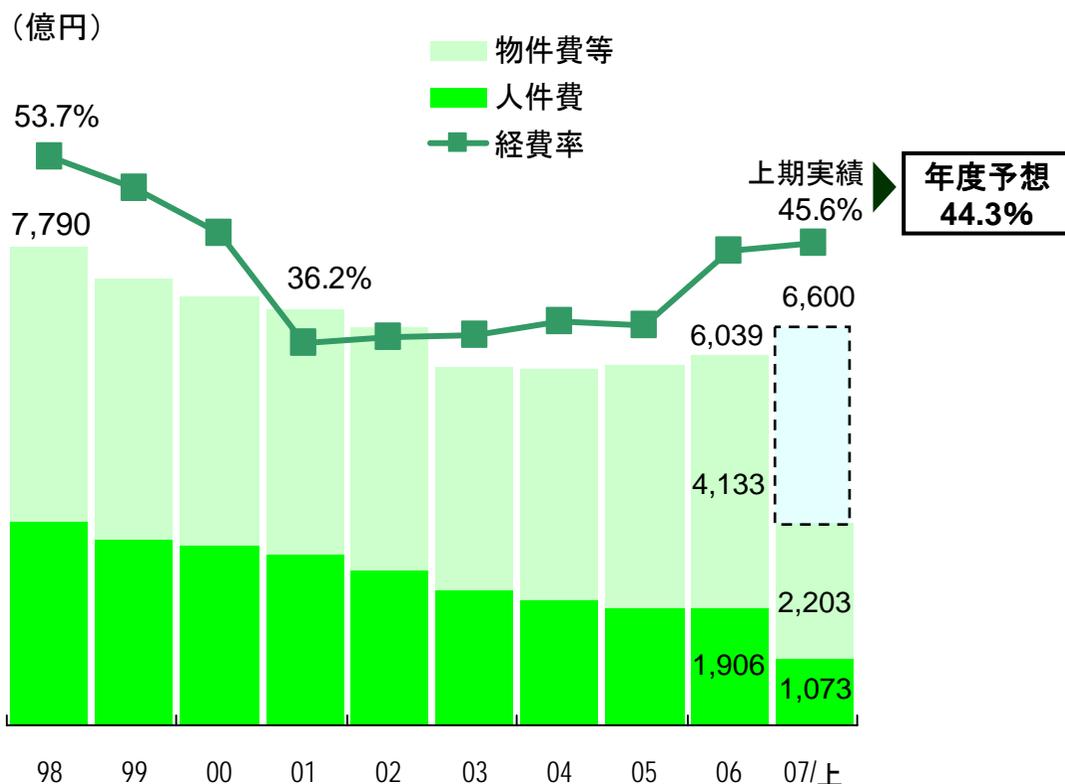
2-4. SMBC経費

LEAD THE VALUE

参照箇所: 説明資料 P.1,3
データブック P.7

✓ 成長事業領域への経費投入を積極化。先行投入により経費率は一時的に上昇するも、中期的には40%台前半を確保

経費*



増加要因

	07年度上期	(億円)
経費	3,276	(前年同期比 + 301)
うち人件費	1,072	(" + 103)
物件費等	2,204	(" + 198)

<成長投資の実施>	前年同期比
✓ 中途採用強化等、人材拡充	約+ 90
✓ 拠点網の拡充等、システム・施設投資	約+ 30
✓ プロモーション強化等、業務推進費用	約+ 90

* 00年度以前は、旧さくら銀行・旧住友銀行の合算



2-5. SMBC部門別実績

LEAD THE VALUE

参照箇所:データブック P.7,9

(億円)		06年度 上期	07年度 上期	前年 同期比*	
個人部門	粗利益	1,913	2,143	+64	①
	経費	▲1,232	▲1,324	▲82	
	業務純益	681	819	▲18	
法人部門	粗利益	2,905	3,082	▲95	②
	経費	▲935	▲998	▲77	
	業務純益	1,970	2,084	▲172	
企業金融部門	粗利益	891	908	▲51	③
	経費	▲144	▲153	▲9	
	業務純益	747	755	▲60	
国際部門	粗利益	570	693	+95	④
	経費	▲223	▲290	▲61	
	業務純益	347	403	+34	
マーケティング部門	粗利益	6,279	6,826	+13	金利・為替影響等 織込み後 前年同期比+547
	経費	▲2,534	▲2,765	▲229	
	業務純益	3,745	4,061	▲216	
市場営業部門	粗利益	0	603	+603	⑤
	経費	▲88	▲91	▲3	
	業務純益	▲88	512	+600	
本社管理	粗利益	▲188	▲244	+478	⑥
	経費	▲353	▲420	▲69	
	業務純益	▲541	▲664	+409	
合計	粗利益	6,091	7,185	+1,094	
	経費	▲2,975	▲3,276	▲301	
	業務純益	3,116	3,909	+793	

粗利益の前年同期比増減主要因(億円)

①個人:	投資信託	+50
(+64)		
②法人:	為替系デリバティブ	+70
(▲95)	コモディティデリバティブ等	+20
	貸金収益(スプレッド前年比▲11bp)	▲120
	社債関係手数料	▲60
③企業金融:	貸金収益(スプレッド前年比▲6bp)	▲40
(▲51)	M&A、事業再編等	▲10
④国際:	預貸金等スプレッド収益	+40
(+95)	貸出関連手数料	+30
⑤市場営業:	バンキング収益(含む債券ポート関連)	+520
(+603)	トレーディング収益	+80
⑥本社管理:	金利上昇影響	+380

期中平均貸出残高・スプレッド* (行内管理ベース)

	平均残高		スプレッド	
	07年度 上期	前年 同期比	07年度 上期	前年 同期比
(兆円、%)				
国内貸出	47.1	▲0.3	1.21	▲0.06
うち個人部門	14.5	▲0.3	1.62	▲0.00
うち法人部門	21.1	0.0	1.32	▲0.11
うち企業金融部門	9.6	▲0.2	0.59	▲0.06

* マーケティング部門の前年同期比は、金利・為替影響等(本社管理で調整)を控除した行内管理ベース

(三井住友銀行単体)

2-6. 株式等損益

✓ SMBC単体ベースでは、消費者金融ファイナンス会社(=プロミス、セントラルファイナンス、OMCカード)の保有株式減損を主因に株式等損益は▲1,038億円の損失。SMFG連結ベースでも▲474億円の損失を計上

(億円)

SMBC単体	06/上	07/上	前年同期比
株式等損益	87	▲1,038	▲1,125
株式等売却益	147	82	▲65
株式等売却損	▲1	▲5	▲4
株式等償却	▲59	▲1,115	▲1,056

(億円)

SMFG連結	06/上	07/上	前年同期比
株式等損益	104	▲474	▲578

消費者金融ファイナンス会社の保有株式減損の状況

(億円)

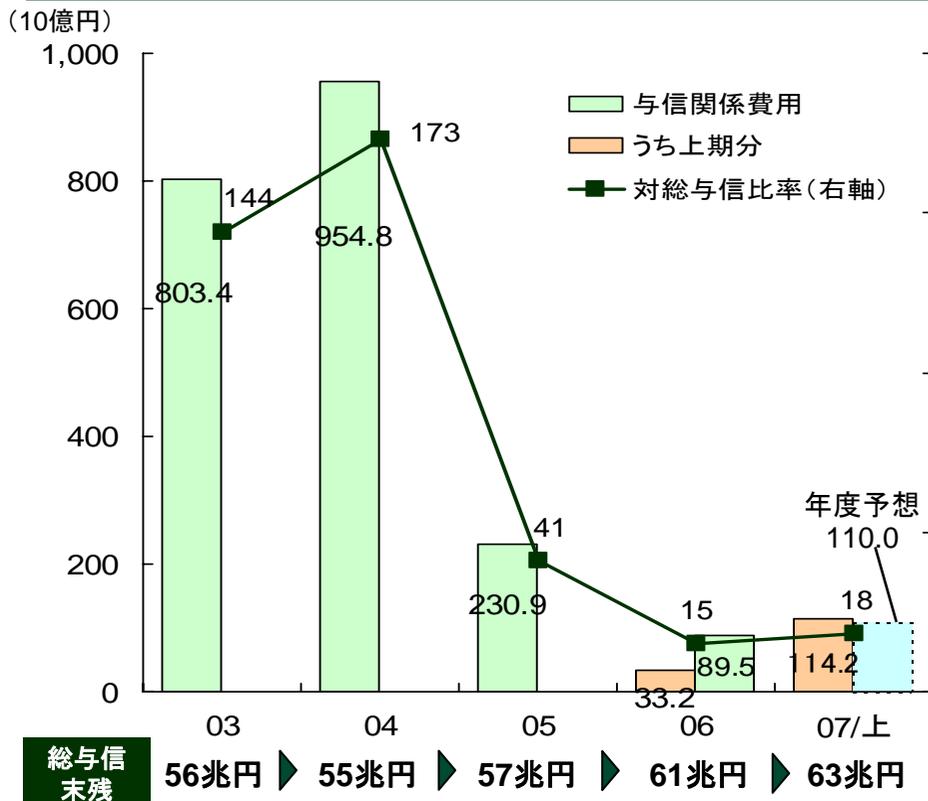
		SMBC単体			SMFG連結
		償却前簿価	株式等償却	償却後簿価	株式等償却
プロミス	持分法適用会社 (議決権比率: 22.0%)	約2,010	約▲460 ^{*2}	約780	—
セントラルファイナンス	持分法適用会社 (議決権比率: 24.7%)	約200 ^{*3}	約▲100 ^{*3}	約100 ^{*3}	—
OMCカード	外部会社 (議決権比率: 4.9%) ^{*1}	約760 ^{*4}	約▲440 ^{*4}	約320 ^{*4}	約▲440 ^{*4}

*1 株式分のみ。別途信託受益権を保有(同信託は08年2月に終了し、SMBCが信託財産たる株式を取得する予定。信託終了後の議決権比率: 32.62%)

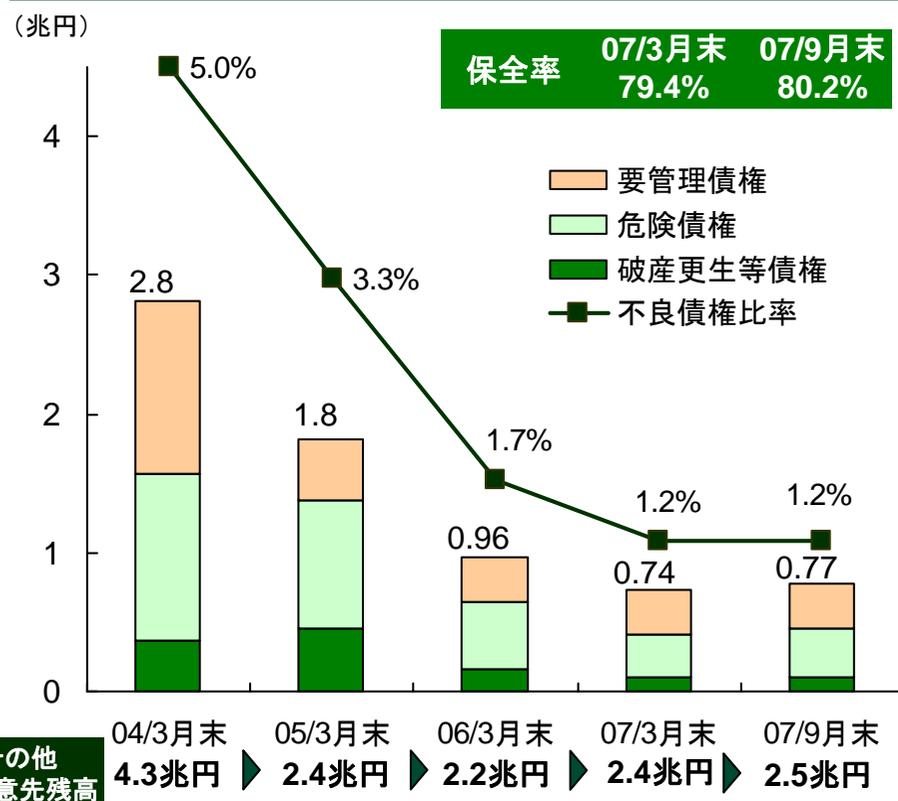
*2 06年度に計上した投資損失引当金775億円のネットベース *3 SMFG単体及びSMBC単体保有分の合計 *4 株式及び信託受益権の合計

✓ 上期はサブプライムローン関連等で期初に想定していなかった引当計上があったものの、下期は引当金の取崩しが予定されていることから、通期の与信関係費用は1,100億円を予想

与信関係費用



不良債権残高



2-8. 連単差

参照箇所: 決算短信 P.17
説明資料 P.1,2
データブック P.2,7

(億円)	SMFG連結	SMBC単体	連単差
連結/業務粗利益	10,226	7,185	3,041
資金利益	5,996	4,775	1,220 ①
信託報酬	23	22	1
役務取引等利益	2,934	1,572	1,363 ②
特定取引利益	1,184	1,033	151
その他業務利益	89	▲ 217	306
営業経費	▲ 4,774	▲ 3,276	▲ 1,498 ③
与信関係費用	▲ 1,431	▲ 1,142	▲ 289 ④
持分法による投資損益	190	-	190
経常利益	3,532	1,578	1,954
特別損益	▲ 29	▲ 26	▲ 3
当期純利益	1,706	638	1,068
(連結)業務純益*	4,996	3,909	1,087

連単差内訳(概数)

	(億円)	
	連単差額	前年同期比
① 関西アーバン銀行	290	+30
みなと銀行	240	+10
欧州三井住友銀行	160	+40
三井住友カード	140	▲20
② 三井住友カード	630	+50
SMBCフレンド証券	220	+20
SMBC信用保証	170	0
③ 三井住友カード	▲640	▲40
SMBCフレンド証券	▲210	▲20
関西アーバン銀行	▲180	▲20
みなと銀行	▲170	0
三井住友銀リース	▲150	▲10
④ 三井住友カード	▲90	▲10
関西アーバン銀行	▲90	▲30
みなと銀行	▲70	▲20

*SMFG連結業務純益=SMBC単体業務純益+他の連結会社の経常利益+持分法適用会社経常利益×持分割合-内部取引(配当等)

(億円)	06年度実績 (a)	07年度 上期実績 (速報値) (b)	(b) - (a)
Tier I	39,033	40,693	1,660
うち 資本金・資本剰余金	14,787	14,788	1
[うち優先株]	[3,603]	[3,603]	[0]
うち 利益剰余金	13,198	14,466	1,268
うち 海外特別目的会社の 発行する優先出資証券	11,596	11,517	▲78
うち 為替換算調整勘定	▲307	▲84	222
うち 証券化取引に伴い増加 した自己資本相当額	▲401	▲414	▲13
Tier II	36,402	34,814	▲1,589
その他有価証券含み益の 45%相当額	8,254	6,931	▲1,324
土地の再評価差額の 45%相当額	394	392	▲2
一般貸倒引当金	353	489	136
適格引当金-EL	1,759	1,931	171
永久劣後債務	11,140	10,556	▲585
期限付劣後債務	14,502	14,516	14
控除項目	▲6,908	▲7,383	▲475
BIS自己資本	68,527	68,124	▲403
リスクアセット	605,403	642,511	37,108
自己資本比率*1	11.31%	10.60%	▲0.71%
Tier I 比率	6.44%	6.33%	▲0.11%

Tier I

① 連結中間純利益	1,706億円
中間配当	▲448億円
① 繰延税金資産の対Tier 1比率(SMFG連結):	
07/9月末: 21.1% (07/3月末比 ▲0.3%)	

Tier II

② 株価下落等による含み益減少	▲1,324億円
-----------------	----------

リスクアセット

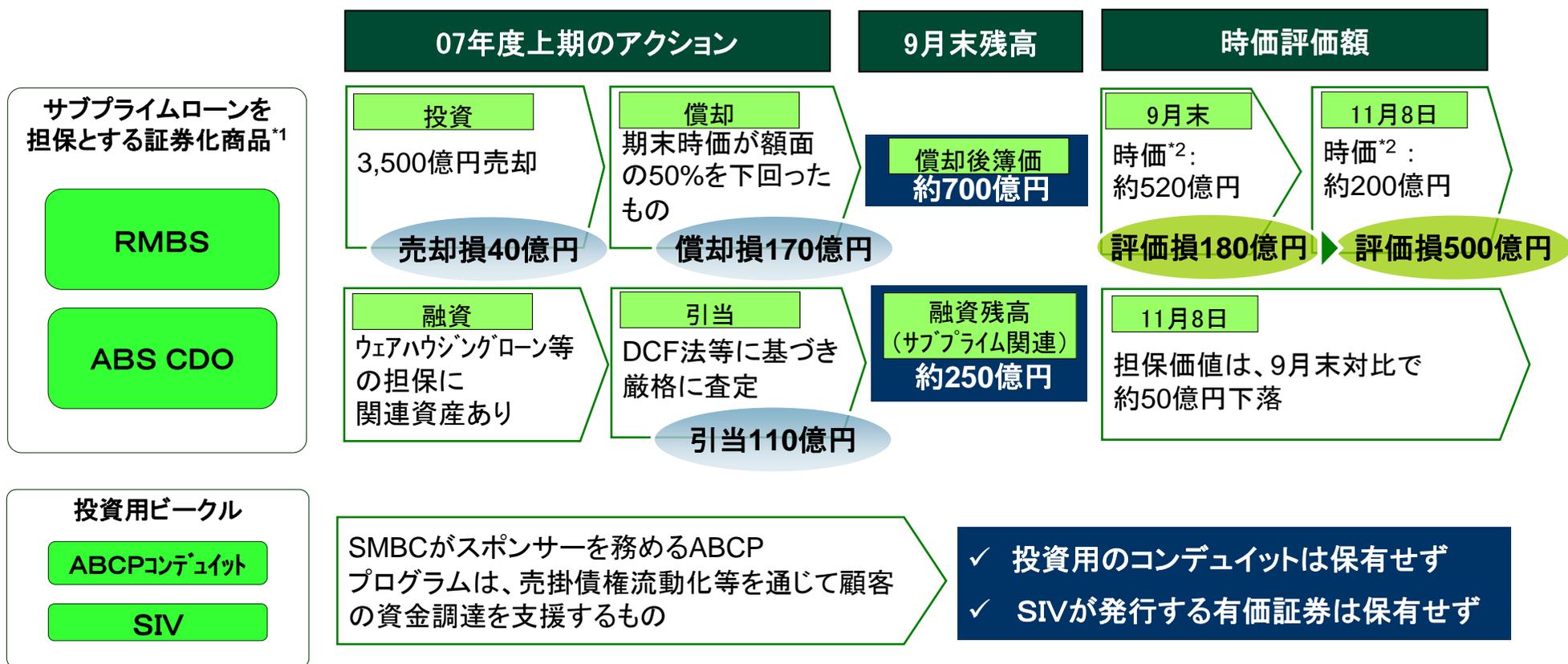
	(億円)		
	07/3月末	07/9月末 (速報値)	07/3月末比
③ 信用リスクアセットの合計額	561,082	598,383	+37,301
マーケットリスク相当額	4,120	3,781	▲339
(参考)アウトライヤー比率*2	2.1%	3.7%	
オペレーショナルリスク相当額	40,201	40,347	+146
合計	605,403	642,511	+37,108

*1 バーゼルⅡ基準(信用リスク: 基礎的内部格付手法、オペレーショナルリスク: 基礎的手法)

*2 SMBC連結ベース

2-10.サブプライムローン関連投融資の損益影響とエクスポージャー

- ✓ 上期においてエクスポージャーを大幅に削減すると共に、残るエクスポージャーについて適切に償却・引当等を実施
- ✓ 大量格下げ等、市場の混乱は続いているが、当社への影響は限定的



*1 サブプライム関連やエージェンシーモーゲージ債等を除く証券化商品への投融資としては、07/9月末時点のSMFG連結ベースで短期のABCP(9月末残高約1,000億円:評価損なし)、CLO・CMBS等(同約800億円:評価損約50億円)のエクスポージャーを有する

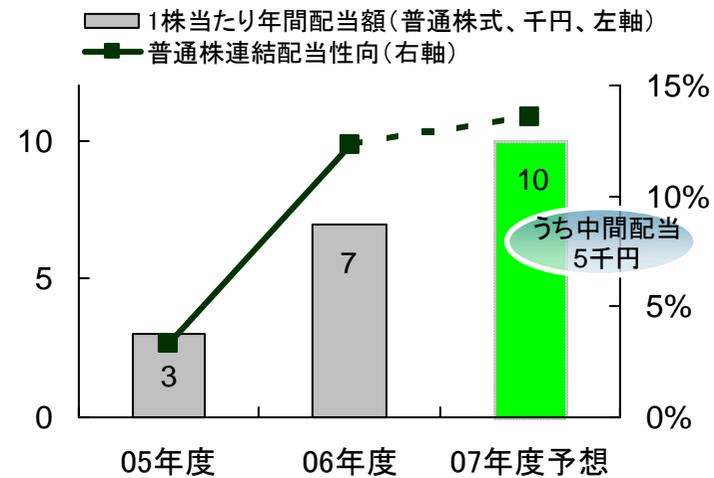
*2 時価評価は格付に基づく内部モデル等ではなく、証券会社が提示する価格を使用

(億円)		06年度 実績	07年度 上期実績	07年度 修正予想*2 <期初予想>	06年度 実績比
SMFG 連結	経常収益	39,013	20,776	43,000 <41,000>	+3,987
	経常利益	7,986	3,532	9,400 <9,800>	+1,414
	当期純利益	4,414	1,706	5,700 <5,400>	+1,286
SMBC 単体	業務粗利益	13,445	7,185	14,900 <14,900>	+1,455
	経費	▲6,039	▲3,276	▲6,600 <▲6,600>	▲561
	業務純益*1	7,406	3,909	8,300 <8,300>	+894
	与信関係費用	▲895	▲1,142	▲1,100 <▲900>	▲205
	経常利益	5,733	1,578	6,000 <7,000>	+267
	当期純利益	3,157	638	3,150 <4,100>	▲7

下期に計上される特別利益

リース/オートリース事業子会社の
合併に伴う持分変動差額
: 約1,000億円

普通株配当、連結配当性向



*1 一般貸倒引当金繰入前

*2 業績予想の前提・・・TIBOR3M(期中平均):0.82%、スワップレート10Y(期中平均):1.89%、米ドル円(期末):115円

3. 成長事業領域強化に向けた取組み

3-1. 中期経営計画の概要

2007-2009年度

LEAD THE VALUE計画

お客さまの視点に立った
SMFGの『付加価値』を極大化する
ことにより、「最高の信頼を得られ
世界に通じる金融グループ」を目指す

お客さまの価値向上を
リードしていく存在に

SMFGの付加価値
(企業価値の源泉)

先進性

スピード

提案・解決力

戦略施策

- ✓ 成長事業領域の
重点的強化

7つの成長事業領域

- ✓ 持続的成長に
向けた企業基盤
の整備

経営目標

- ✓ 成長事業領域におけるトップクオリティの実現
- ✓ グローバルプレーヤーに相応しい財務体質の実現
- ✓ 株主還元の充実（連結配当性向20%超）

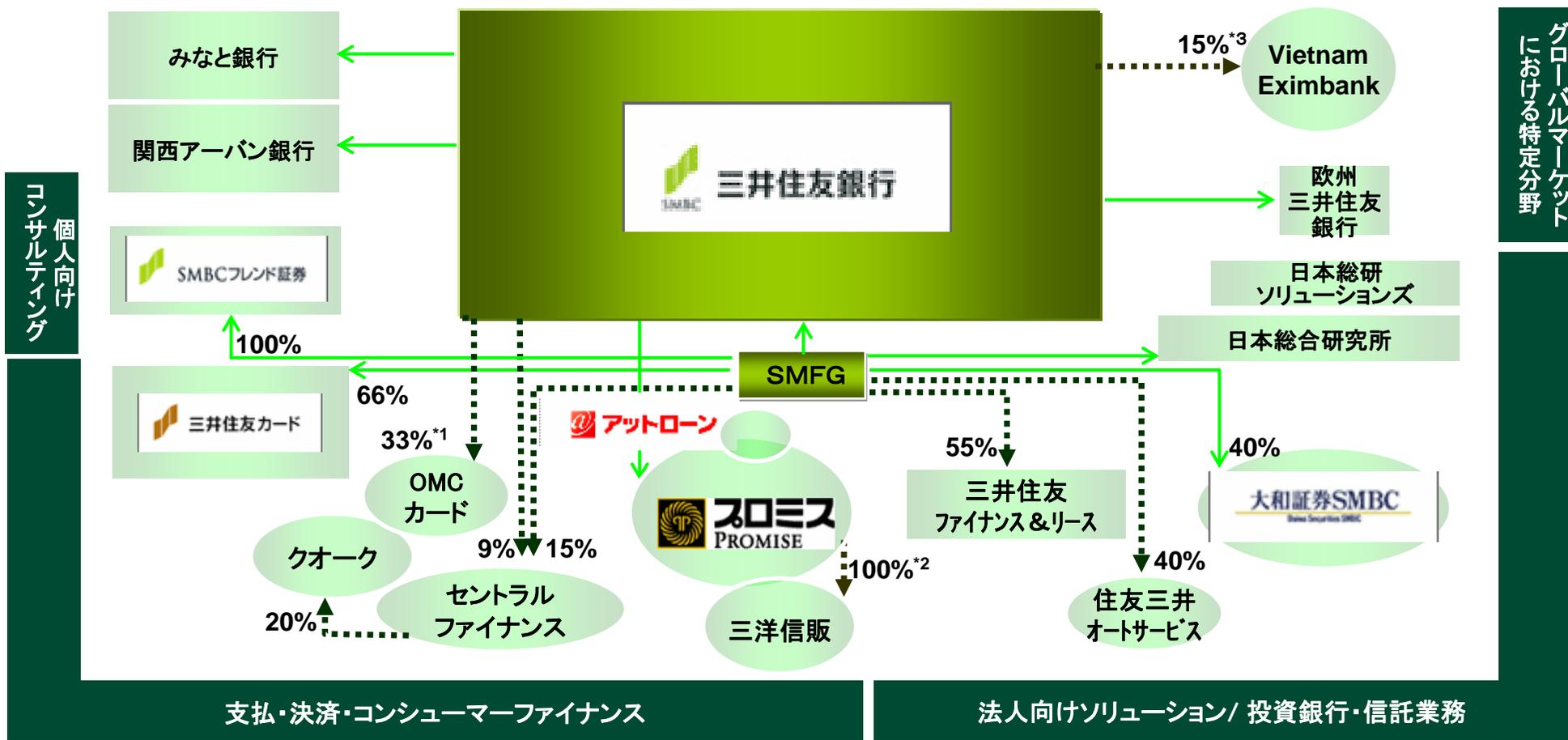
09年度財務目標 (SMFG連結)

当期純利益	:6,500億円
当期純利益RORA	:1%程度
Tier I 比率	:8%程度
経費率(SMBC単体)	:40%台前半

連結ROE :10-15%

3-2. SMFGのグループ・ストラクチャー

✓ LEAD THE VALUE計画の「第一段階」として、体制整備、先行投資に注力。戦略的提携を通じて事業領域を拡大



*1 信託対象株式を含む。08年2月の信託終了後ベース
 *2 07年12月予定
 *3 08年3月末迄予定

3-3. 7つの成長事業領域

個人向け金融コンサルティング

- ✓ 「トータルコンサルティング」完成に向けた体制整備
- ▶ 商品ラインアップ及びチャネルネットワークの一段の拡充

法人向けソリューション

/ 投資銀行・信託業務

- ✓ 顧客の経営課題に対するソリューション提供力強化
- ▶ コーポレート・アドバイザー本部による取組推進等
- ✓ リース業務の強化 ▶ 住友商事との戦略的提携

✓ 個人のニーズと法人のニーズが交差する事業領域への取組強化

▶ プライベート・アドバイザー本部による取組推進

プライベートバンキング

事業承継ビジネス

職域取引

支払・決済・コンシューマーファイナンス

- ✓ アライアンスを通じたクレジットカード事業及び消費者金融事業の強化
- ▶ プロミスに加え、OMCカード並びにセントラルファイナンスとの戦略的提携を実施

グローバルマーケットにおける特定分野

- ✓ グローバル推進体制の整備
- ▶ 拠点の新設、プロダクツ運営の強化
- ✓ アジアにおけるアライアンスの推進
- ▶ Vietnam Eximbankとの資本・業務提携

自己勘定投資

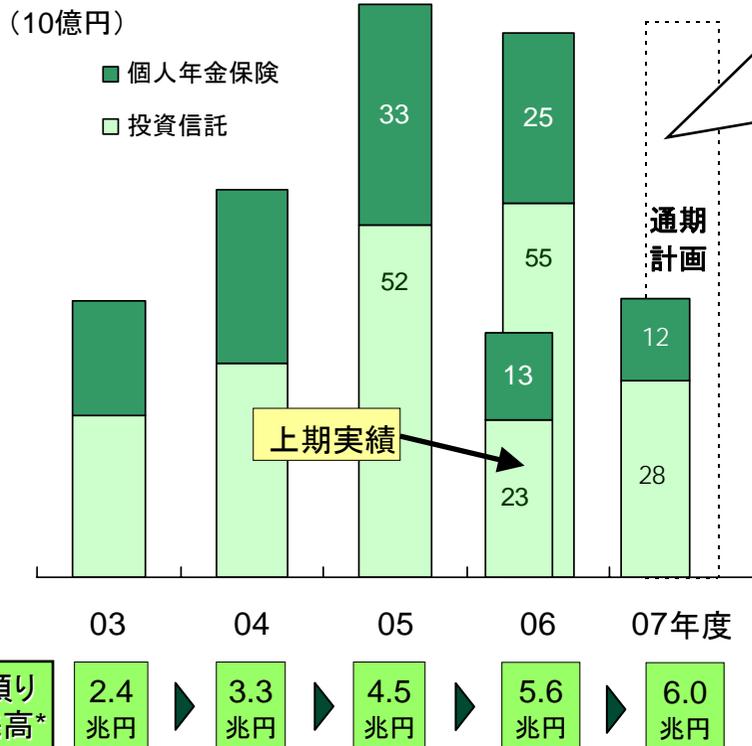
アセット回転型ビジネス

3-4. 個人向け金融コンサルティング

①「トータルコンサルティング」完成に向けた商品ラインアップの拡充

- ✓ 主力の投資信託・個人年金保険については、市場環境や顧客ニーズに応じた商品ラインアップ構築を推進
- ✓ 本年12月に全面解禁される予定の保険商品販売については、解禁と同時に取扱いを開始

投資信託・個人年金保険関連収益(SMBC)



商品ラインアップ強化

投信

市場環境に対応しつつ、経験者向け(=アセットクラス、地域別)、初心者向け等、顧客ニーズに応じた商品ラインアップを構築

バランス型、国内債券、新興国ファンド等

個人年金

顧客ニーズが高い、ターゲット型商品、早期受取りが可能な商品を新規投入

円建即時定額年金保険等

ファンドラップ

商品性・サービス内容の一段の向上に取組み

保険販売全面解禁対応(予定)

過去の運用商品販売に係る規制緩和(=投資信託・個人年金保険販売等)の際と同様に、解禁と同時に取扱いを開始

本年12月22日開始予定

取扱商品

平準払の終身・定期・医療保険等 (16商品/ 生命保険6社【予定】)

販売体制

取扱拠点: 当初86拠点 ▶ 08年度末までに全店で取扱予定
 コンサルタント: 保険販売経験者約250名をプロパー採用

* 年度末時点の投資信託預り残高+個人年金保険販売累計金額合計。07年度は07/9月末時点の実績。

3-4. 個人向け金融コンサルティング ②チャネルネットワークの一段の拡充

- ✓ 顧客基盤を拡大するべく、ポテンシャルの高い首都圏・近畿圏・東海圏における有人店舗ネットワークを大幅に強化
- ✓ 金融商品取引法には早期に対応。ワークフロー効率化等を通じた高度なコンプライアンス・業務推進体制の構築を図る

積極的な新規出店

今年度店舗増加(計画)
12カ店*1

首都圏

当行シェア*2
約30%

個人金融資産が多い
店舗空白エリアに出店

近畿圏

約40%

大阪府下の店舗空白
エリアに出店

東海圏

約10%

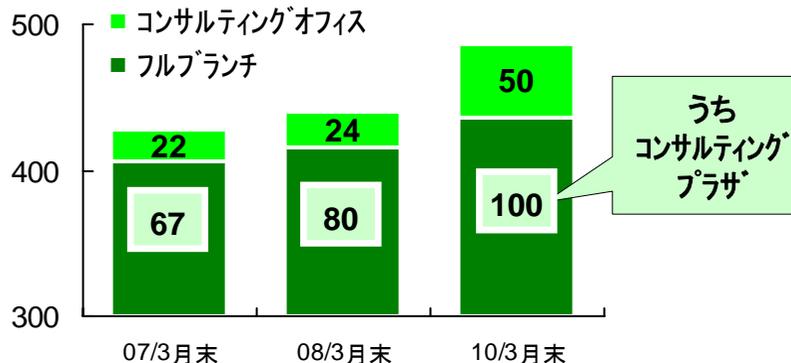
店舗ネットワークが希薄
東海地区で本格的な出店攻勢へ

<参考>
投資回収期間
のイメージ

単年黒字化⇒3年

累積解消⇒5年

店舗計画



既存店舗のリノベーション

・07年度から4年間で全店を改装する予定

年間100店舗目処

コンサルタントの増強

- ・コンサルタントの増員 今年度計画: +100名
- ・育成研修の強化
- ・サポート体制の整備 (MCIF*3機能の高度化等)

金融商品取引法対応

現状

早期の取組みにより
スムーズに対応開始

本年9月18日
対応開始

今後

ワークフロー効率化等を通じた
高度な業務推進体制の構築
(例) 既存顧客情報のDB化、
ナビゲーションツールの高度化

*1 支店増加(+10)及びSMBCコンサルティングオフィス増加(+2)の合計。

*2 3大銀行(SMBC、三菱東京UFJ、みずほ)の合計支店数中のSMBC支店数の割合。出典:各社ディスクロージャー誌

*3 Marketing Customer Information File

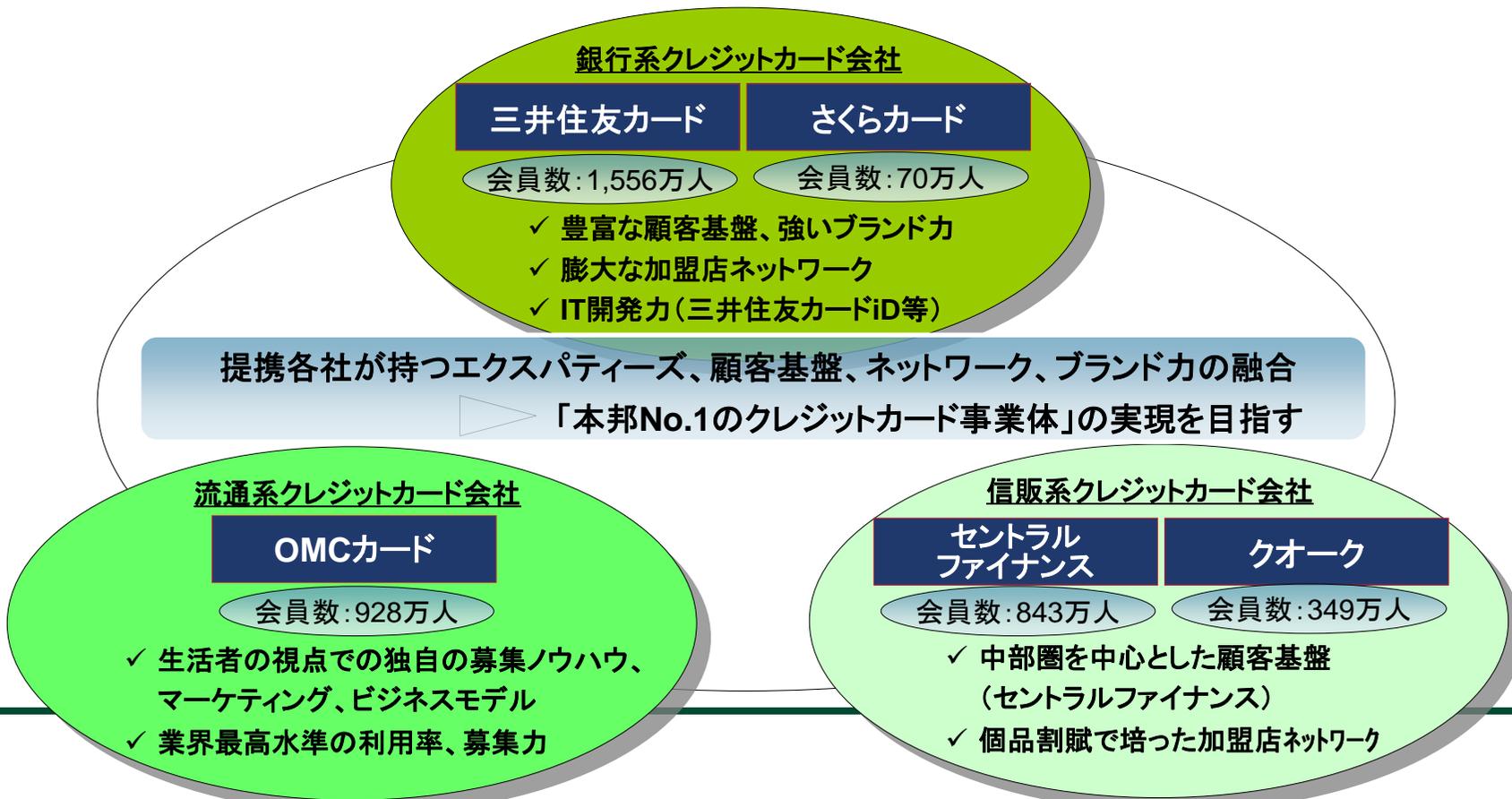
①クレジットカード事業におけるOMCカード並びに セントラルファイナンスとの戦略的提携

✓ 提携4社(=三井住友銀行、三井住友カード、OMCカード、セントラルファイナンス)にて基本戦略を策定中

▶ イシューング業務、アクワイヤリング業務等の集約・強化

ITシステム、ミドル・バックオフィス機能の共同利用を通じたコスト競争力の強化等

08年2月末日処に策定



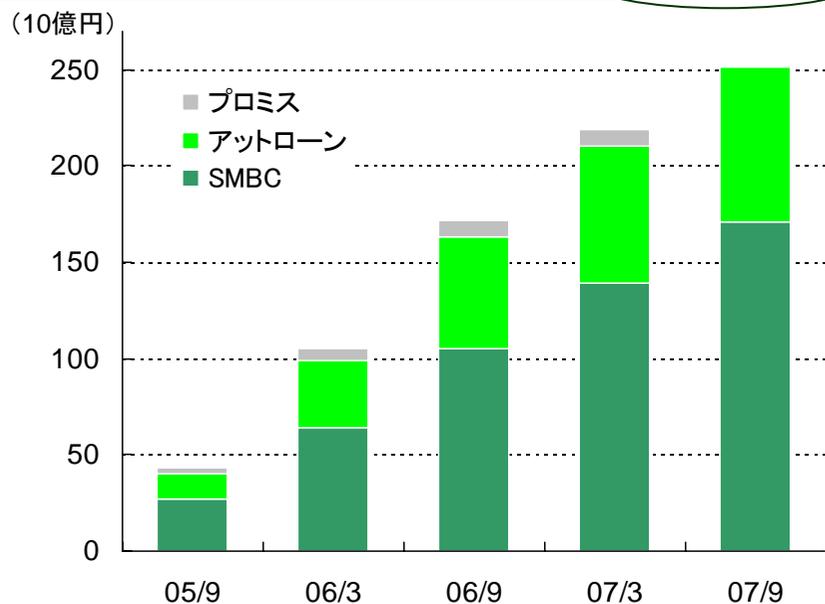
3-5. コンシューマーファイナンス

②消費者金融事業におけるプロミスとの戦略的提携

✓ SMBCのブランド、チャネルネットワークとプロミスの与信ノウハウを融合

▶ 「ミドルリスク・ミドルリターン市場における確固とした競争優位」の構築を目指す

提携ローン残高*1 05年4月開始



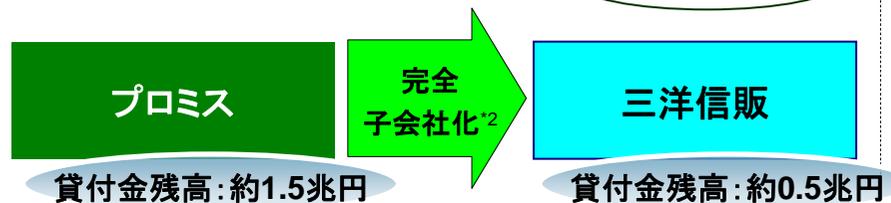
ローン契約機
台数

07/9月末実績
631台

▶ 1,000台体制へ

＜参考＞プロミスと三洋信販の経営統合

07年7月発表



- ✓ 顧客基盤、顧客獲得チャネルの拡充を通じた収益基盤の強化を図る。
 - ▶ 両グループ合計の貸付金残高は業界最大
- ✓ 重複店舗の統廃合、集中センター・本社機能の一元化、システムの共有化等を通じたコスト競争力の強化を目指す。

*1 アットローン旧債権を除く

*2 07年12月予定(プロミスの完全子会社たる朝日エンタープライズを完全親会社、三洋信販を完全子会社とする株式交換を実施)

3-5. コンシューマーファイナンス

③ 関連各社との戦略的提携に関する考え方

- ✓ プロミス : 期待リターンは当初想定比低下。今後思い切ったコスト削減等を通じた改善を期待
- ✓ OMCカード : 中期的な利益水準は計画修正後も堅持。今後提携シナジーの実現に注力
- ✓ セントラルファイナンス : 中期的目線はほぼ当初並み。クオークとの経営統合を通じてシナジーを追求

	プロミス	OMCカード	セントラルファイナンス
	<p>04年6月提携合意</p> <p>当初投資額 約2,010億円</p>	<p>07年7月提携合意</p> <p>当初投資額 約760億円</p>	<p>07年4月提携合意</p> <p>当初投資額 約200億円</p>
当初の狙い	<p>コンシューマーファイナンス事業において我国トップの地位を構築</p>	<p>相互の経営資源や事業基盤の緊密な連携を図ることで、本邦No.1のクレジットカード事業体を構築</p>	<p>「信販」「カード」「銀行」「商社」というカテゴリで独自に培ってきた特色、ノウハウ・経験、ブランド等を相互活用</p>
期待リターン	<p>当初想定から低下</p>	<p>足許短期的には低下も、中期的な目線はほぼ当初並み</p>	
今後の方針	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 三洋信販との経営統合も含め、ビジネスモデルの転換を期待 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 会社計画には提携シナジー織り込まず ✓ 「戦略構築委員会」で提携の基本戦略を検討中 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ クオークとの経営統合を通じてシナジーを実現 ✓ グループベースの人材ポート活用等も展望

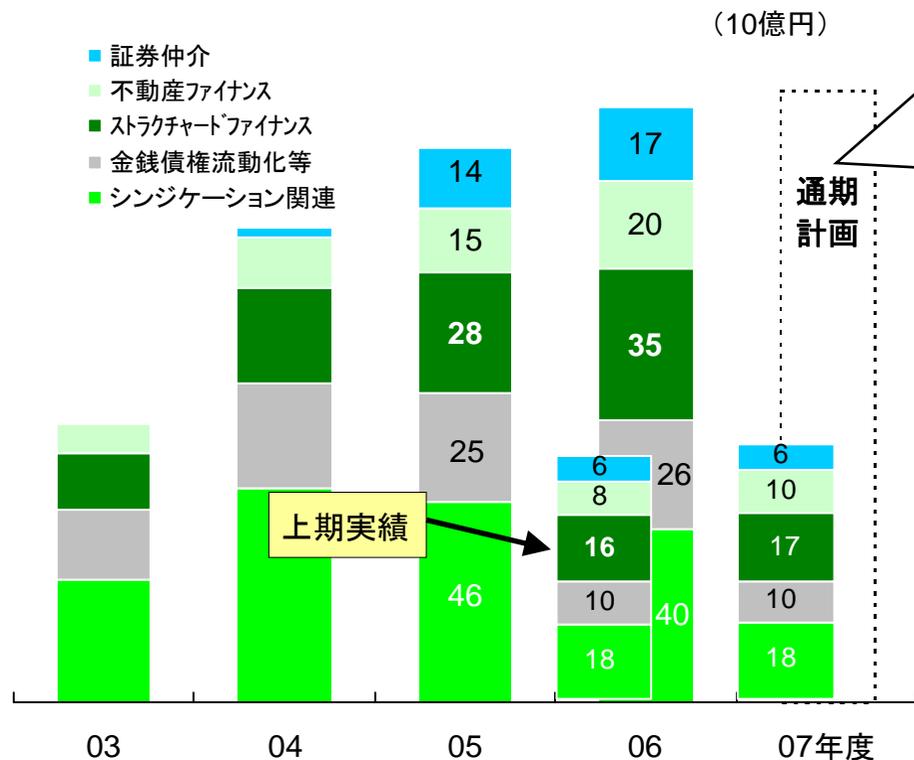
改正貸金業法完全施行後で最低6-7%水準のROIを確保することを目指す

「支払・決済・コンシューマーファイナンス」市場で培ったコンピタンスを深化・拡大し、連結ROE向上に資する投資採算を追求

3-6. 投資銀行業務

- ✓ 上期実績は概ね計画通りの進捗
- ✓ 主要プロダクツを一段と強化することに加えて、新規業務(=排出権ビジネス等)にも積極的に取組み

投資銀行ビジネス関連収益 (SMBC)*1



主要プロダクツの一段の強化

- シンジケーション** 大型案件(公共マーケット、買収、クロスボーダー案件)の着実な捕捉 **リーグテーブル首位*2**
- 不動産ファイナンス** 採算面、コンプライアンス面を重視しつつ、デット、エクイティ両面で推進
- ストラクチャードファイナンス** アジア地域を中心とした、グローバル推進体制の一段の強化
- 証券仲介** 商品ラインアップの拡充、顧客基盤の拡大

排出権ビジネスへの取組み

- 「環境ソリューション室」の新設 **07年10月**
- ▶ 投資事業(CDM*3事業向け、カーボンファンド向け)、コンサルティング業務等を推進

*1 証券仲介は個人・法人合算の受入手数料。その他は、各種手数料、金利収益等を含む行内管理ベース収益。

*2 国内ブックランナー及びマンデーテッドアレンジャーランキング(07年1月~9月実績、トムソンフィナンシャル調べ)

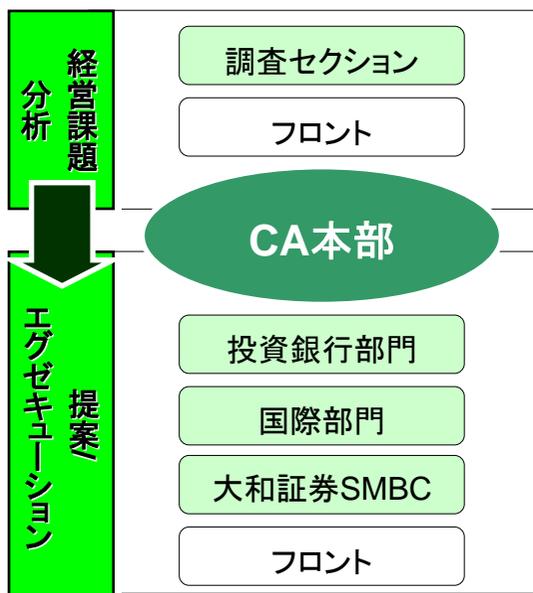
*3 Clean Development Mechanism (「クリーン開発メカニズム」)

3-7. 法人向けソリューション

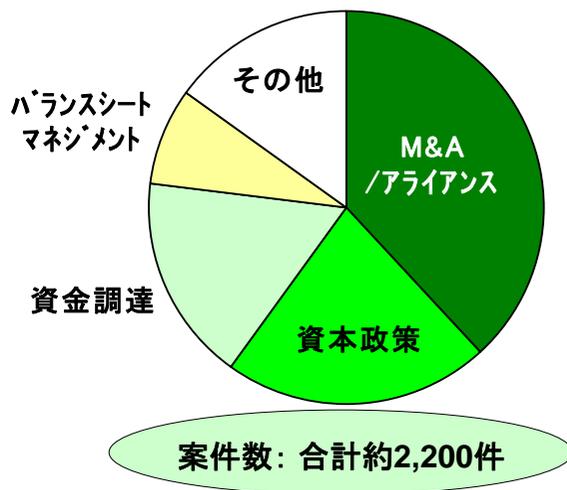
- ✓ コーポレート・アドバイザリー本部(「CA本部」)による、顧客に対する中長期的なソリューション提供を推進
- ✓ 成長企業育成ビジネス、地銀・地公体ビジネスについても体制構築を着実に推進

経営課題解決型ビジネス

CA本部を中心とした部門横断的な「チームアプローチ」による、対象顧客の経営課題分析と提案/エグゼキューション

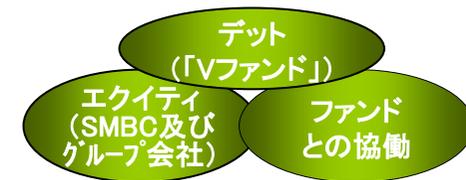


案件の種類別内訳*



成長企業育成ビジネス

多様なファイナンス手法を活用した中長期的な優良顧客基盤の構築



▶ 投資営業部の新設 (07年4月)

地銀・地公体ビジネス

固有ニーズへのソリューション提供力強化

地銀 地方企業取引の多様化

地公体 民間資金への依存度上昇、民間経営手法の導入

▶ 公共・金融法人部の新設 (07年4月)

* 07年9月時点の案件合計

(参考) 住友商事グループとのリース/オートリース事業の統合

- ✓ 本年10月、合併により新会社2社(=三井住友ファイナンス&リース、住友三井オートサービス)が発足
- ✓ 両グループのエクスパティーズ、顧客基盤の融合により、「本邦No.1のリース事業・オートリース事業」実現を目指す



三井住友ファイナンス&リース

住友三井オートサービス

位置付け

・SMFGの連結子会社 ▶ 経営はSMFG主導

・住友商事の連結子会社 ▶ 経営は住友商事主導

業界地位*2

・営業資産 2.7兆円 ▶ 業界トップクラス

・車両管理台数 502千台 ▶ 業界トップクラス

期待シナジー

・SMFG及び住友商事グループの顧客基盤をベースに多様なリース取扱商品を提供。
 ・銀行系リースの「財務」を切り口としたノウハウと、商社系リースの「モノ」「商流」を切り口としたノウハウの結集・融合。

財務影響

・合併に際しての持分変動差額 約1,000億円 ▶ SMFGの07年度連結決算において特別利益として計上

*1 議決権比率は07年10月1日現在

*2 07年3月末現在、合併前旧会社2社の合算計数

3-8. グローバルマーケットにおける特定分野

① グローバル推進体制の整備

- ✓ 成長市場におけるチャネルの新設及び特定プロダクツのグローバル運営体制整備を一段と推進
- ✓ 最重要市場たるアジアにおいては、日系企業取引の強化と共に、地場銀行との戦略的提携も積極的に推進

成長市場におけるチャネル新設

中国

- ・天津濱海出張所 07年3月
- ・蘇州工業園区出張所 07年4月
- ・北京支店(開設準備認可取得) 07年6月

GDP成長率*1: 11.1%

▶ 07年中に開設予定

U.A.E.

- ・ドバイ支店 07年3月

GDP成長率*1: 9.4%

特定プロダクツのグローバル体制整備

トレードファイナンス

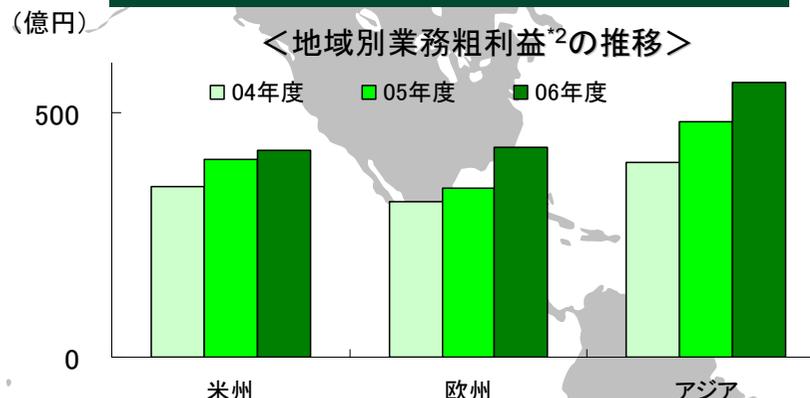
トレードファイナンス営業部(在ロンドン)の新設 07年6月

▶ 顧客のクロスリージョナルな商流に係るファイナンスニーズへの対応力強化

船舶ファイナンス

シンガポール駐在の設置 07年9月

アジア市場における取組み



日系企業取引

- ・拠点の新設
- ・グローバル資金決済サービス(CMS)の推進

地場銀行との提携

- ・Vietnam Eximbank 07年11月合意
- ・韓国国民銀行 07年3月合意

▶ 韓国進出日系企業の支援体制強化、ストラクチャードファイナンス等の投資銀行業務における協働等

*1 06年実質GDPベース 出典: IMF

*2 欧州三井住友銀行等を含む管理ベース

3-8. グローバルマーケットにおける特定分野

② Vietnam Eximbankとの資本・業務提携

- ✓ 成長著しいベトナムにおけるリテールビジネス展開に向けて、有力地場銀行たるVietnam Eximbank*1と提携
- ✓ 黎明期にある個人及びSME金融市場への参入、ベトナム進出日系企業の支援強化等を企図

07年11月公表

資本提携の概要



15%出資
(第三者割当増資)
人材派遣

Exim
bank

- 出資金額** US\$ 225百万ドル (260億円相当)
- 位置付け** SMBCはEximbankの筆頭株主となる予定 (EximbankはSMBCの持分法適用会社に)
- スケジュール** 08年3月末迄に出資予定(現地当局認可が前提)

ベトナム経済の概要

- マクロ経済** 高成長を維持 **06年実質GDP成長率: 8.2%***
- 市場規模** 金融市場は現在小規模ながら、今後の拡大を展望
- 参入機会** ベトナム当局が外資参入を積極的に推進

Vietnam Eximbankの概要*3

従業員数	約2,000名	拠点数	58(出張所含む)
総資産	約1,440億円	05年12月末対比: +約80%	
国内地位	民間銀行中総資産ベース3位 (含国営銀行: 8位)		

業務提携の概要

- ベトナムにおけるリテール金融分野での協働**
クレジットカード事業、各種提携ローン等
- ベトナム進出日系企業へのサービス力強化**
現地通貨(ベトナムドン)調達・供与、従業員向けローン等
- トレードファイナンス**
日越貿易に係るファイナンスや売掛債権流動化等
- 技術支援**
SMBCが持つリスク管理等のノウハウのEximbank宛提供等

*1 Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank (設立: 1989年、本店所在地: ホーチミン市)

*2 出典: IMF *3 07年6月末実績

07年度上期までの進捗

✓ **トップライン収益の着実な増加**

- ▶ マーケティング部門粗利益 6,826億円
(前年同期比+約550億円)

✓ **成長事業領域における投資積極化**

- ▶ 個人向け金融コンサルティング、海外業務における営業拠点網の強化、人員増強等

✓ **市況悪化に伴う当期純利益の減少**

- ▶ サブプライム関連償却・引当、保有株式減損等
- ▶ 但し、通期では期初予想比増益の見通し
(06年度比+約1,300億円)

✓ **戦略的提携の一段の推進**

- ▶ セントラルファイナンス、OMCカードとの提携合意
- ▶ 住友商事グループとのリース/オトリス事業統合
(07年10月)

足許の事業環境における業績変動要因

日銀政策金利
引上げの後ずれ

今年度業績に与える影響は軽微

金融商品
取引法
施行

・10月の投信販売は9月比改善
・保険販売全面解禁対応(12月予定)

改正建築
基準法
施行

改正法の対象物件の住宅ローン申込は来春以降

サブプライム問題

投融资エクスポージャー：約950億円
(110億円引当済)

エネルギー、商品
価格高騰 円高

法人顧客のヘッジニーズ、個人顧客の運用ニーズへ対応

提携先の株価下落

協働を進め、シナジーの実現を目指す

下期の経営方針

✓ 業績変動リスクに的確に対処し、中期経営計画初年度の目標を達成

✓ 中期経営計画の着実な進捗に合わせた株主還元の充実



SMFG SUMITOMO MITSUI
FINANCIAL GROUP

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想対比変化する可能性があることにご留意ください。